

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	205,802	固定負債	98,213
有形固定資産	181,784	地方債等	62,022
事業用資産	63,754	長期未払金	1
土地	15,607	退職手当引当金	6,373
立木竹	6,350	損失補償等引当金	0
建物	92,606	その他	29,817
建物減価償却累計額	△57,404	流動負債	14,676
工作物	15,631	1年内償還予定地方債等	7,126
工作物減価償却累計額	△11,117	未払金	1,816
船舶	-	未払費用	20
船舶減価償却累計額	-	前受金	21
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	835
航空機	-	預り金	223
航空機減価償却累計額	-	その他	4,635
その他	13	負債合計	112,888
その他減価償却累計額	△11	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,078	固定資産等形成分	209,565
インフラ資産	107,443	余剰分(不足分)	△99,178
土地	9,507	他団体出資等分	85
建物	7,187		
建物減価償却累計額	△3,450		
工作物	202,670		
工作物減価償却累計額	△111,877		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,406		
物品	22,982		
物品減価償却累計額	△12,395		
無形固定資産	2,274		
ソフトウェア	166		
その他	2,109		
投資その他の資産	21,743		
投資及び出資金	4,604		
有価証券	4,468		
出資金	136		
その他	-		
長期延滞債権	307		
長期貸付金	13		
基金	16,539		
減債基金	-		
その他	16,539		
その他	306		
徴収不能引当金	△26		
流動資産	17,558		
現金預金	10,951		
未収金	2,174		
短期貸付金	-		
基金	3,763		
財政調整基金	3,312		
減債基金	451		
棚卸資産	387		
その他	310		
徴収不能引当金	△27		
繰延資産	-	純資産合計	110,471
資産合計	223,360	負債及び純資産合計	223,360

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	63,801
業務費用	34,197
人件費	11,877
職員給与費	9,654
賞与等引当金繰入額	823
退職手当引当金繰入額	521
その他	879
物件費等	20,956
物件費	12,800
維持補修費	861
減価償却費	7,294
その他	-
その他の業務費用	1,364
支払利息	252
徴収不能引当金繰入額	31
その他	1,082
移転費用	29,604
補助金等	25,508
社会保障給付	4,060
その他	36
経常収益	12,780
使用料及び手数料	10,825
その他	1,955
純経常行政コスト	51,021
臨時損失	993
災害復旧事業費	809
資産除売却損	129
損失補償等引当金繰入額	-
その他	56
臨時利益	53
資産売却益	6
その他	47
純行政コスト	51,961

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	109,077	208,047	△99,057	87
純行政コスト(△)	△51,961		△51,958	△3
財源	53,271		53,270	1
税収等	34,012		34,012	0
国県等補助金	19,259		19,258	1
本年度差額	1,311		1,313	△2
固定資産等の変動(内部変動)		1,448	△1,448	
有形固定資産等の増加		8,472	△8,472	
有形固定資産等の減少		△7,349	7,349	
貸付金・基金等の増加		1,579	△1,579	
貸付金・基金等の減少		△1,254	1,254	
資産評価差額	75	75		
無償所管換等	15	15		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			0	0
比例連結割合変更に伴う差額	△5	△7	1	-
その他	△1	△13	12	
本年度純資産変動額	1,394	1,518	△122	△2
本年度末純資産残高	110,471	209,565	△99,178	85

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	△775
前年度末資金残高	7,033
比例連結割合変更に伴う差額	△1
本年度末資金残高	6,257
前年度末歳計外現金残高	5,176
本年度歳計外現金増減額	△483
本年度末歳計外現金残高	4,693
本年度末現金預金残高	10,951

## 2 注 記 (連結)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

##### ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

##### ② 無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（利息法）

ただし、一部の連結対象団体においては、償却原価法（定額法）によっています。

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

##### ③ 出資金

##### ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

##### イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法に基づく低価法

ただし、一部の連結対象団体においては、先入先出法による原価法又は最終仕入原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物4年～50年，工作物5年～75年，物品2年～20年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

##### ③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

## (5) 引当金の計上基準及び算定方法

### ① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっ  
ています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収の可能性を検討し）、  
徴収不能見込額を計上しています。

### ② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み  
額に基づき計上しています。

### ③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に  
規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

### ④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額につい  
て、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

## (6) リース取引の処理方法

### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件  
当たりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資等）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

## (8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な会計方針の変更等

該当ありません

## 3 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

該当ありません

(2) 重大な災害等の発生

該当ありません

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）等の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）等名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務額		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
土地改良区の借入金 に対する損失補償	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円
計	一百万円	0百万円	一百万円	0百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません

5 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
備北地区消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	55.38%
広島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	(一般会計) 2.28% (特別会計) 2.11%
広島県水道広域連合企業団 (三次市水道事業)	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
(株) 三次ケーブルビジョン	第三セクター等	比例連結	37.50%
(株) 広島三次ワイナリー	第三セクター等	比例連結	40.49%
(有) みわ375	第三セクター等	比例連結	23.45%
(株) 布野特産センター	第三セクター等	全部連結	—
(株) 暮らしサポートみよし	第三セクター等	全部連結	—
地域医療連携推進法人備北メディカルネットワーク	第三セクター等	比例連結	25.00%
(一財) 三次国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) 三次観光推進機構	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 奥田元宋・小由女美術館	第三セクター等	全部連結	—
吉舎食品(株)	第三セクター等	比例連結	40.00%

なお、比例連結割合は小数点以下2位未満を四捨五入して表示しています。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。  
(広島県水道広域連合企業団は除きます。)
- ② 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体(出資割合が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体も含みます)は、全部連結の対象としています。
- ③ 水道事業会計について、令和5年4月1日に広島県水道広域連合企業団に移行しています。
- ④ 上記の対象範囲は、令和5年度末時点の対象団体を記載しています。君田トエンティワンについては令和5年度中に廃止のため、比例連結から除外しています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)と出納整理期間を設けている団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

事業用資産	57百万円(114百万円)
土地	54百万円(110百万円)
建物	3百万円(5百万円)

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の( )は貸借対照表の帳簿価額を記載しています。

【様式第5号】

### 3 附属明細書(連結)

#### 1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	129,080	5,476	2,270	132,286	68,532	2,413	63,754
土地	15,599	63	55	15,607	-	-	15,607
立木竹	6,276	75	-	6,350	-	-	6,350
建物	90,749	2,392	534	92,606	57,404	1,970	35,203
工作物	14,835	910	115	15,631	11,117	441	4,514
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	13	-	0	13	11	1	3
建設仮勘定	1,608	2,036	1,566	2,078	-	-	2,078
インフラ資産	219,421	32,714	29,365	222,770	115,327	3,878	107,443
土地	9,318	502	313	9,507	-	-	9,507
建物	7,093	1,845	1,751	7,187	3,450	186	3,737
工作物	200,987	27,325	25,643	202,670	111,877	3,692	90,793
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,023	3,041	1,658	3,406	-	-	3,406
物品	22,173	8,145	7,336	22,982	12,395	882	10,587
合計	370,674	46,335	38,972	378,037	196,253	7,172	181,784